



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人：湯浅一郎 / 住所：〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.32

2013.6.15

第14回総会とジュネーブ・ワークショップ

ジュネーブで国際共同アピール採択

— 宗教界などにも広げたい

北東アジア非核兵器地帯への支持 —

湯浅 一郎 (ピースデポ代表)

核抑止を頂点とした軍事力で安全を担保しようとする思考の下、核保有国は、相変わらず核戦力の近代化を進めています。2015年NPT(核不拡散条約)再検討会議まで残り2年となりましたが、核軍縮には遅々として進展がないまま3年がたってしまいました。

一方で、今年7月27日には、朝鮮戦争停戦協定の締結から60年目がきます。人でいえば還暦です。6か国協議が始まってからは10年になります。しかし、北東アジアは、冷戦終結から20年以上たつ今も、軍事的な緊張と対立が続き、冷戦構造が保持されたままです。不信と対立の悪循環から抜け出すための、対話と協調による包括的な「平和のビジョン」が改めて求められています。

第14回総会報告

こうした情勢の中、2月23・24日、ピースデポは、第14回総会記念シンポジウムを川崎市平和館で、総会を川崎市総合福祉センターで開催しました。総会には19名の正会員が参加し、牧嶋とよ子会員の議長のもと、会の成立を確認し、12年の事業報告と収支決算報告を塚田晋一郎事務局長代行が行い、質疑の後、採決が行われました。その後、湯浅が2013年度事業計画案と収支予算案を提案し、活発な質疑討論のあと、方針が採択されました。総会で決まった主な事業計画を囲みで示します。

計画では、核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への寄与において、北東アジア非核兵器地帯を促進させ



左：田上富久長崎市長
右：松井一貫広島市長



NPT(核不拡散条約)再検討会議準備委員会での、日韓NGO共催ワークショップ。(2013年4月25日、ジュネーブ国連欧州本部。2ページ参照)

る動きとして、日韓NGOの連携を前提に、市民、自治体、議員の協力体制を築くことを柱に据えました。北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名への自治体首長の賛同は409人に拡大しました。これを議員やNGOにも広げていくことが当面の大きな課題です。年1兆ドルもの財政赤字の継続を背景にした、米国の核兵器予算をめぐる動向調査にも力を入れます。また総会では、『核兵器・核実験モニター』など発信する情報の質を保持し、高め、これを読みやすくする工夫の必要性など、活発な議論が行われました。

一方、経営は、依然として厳しいものがあります。12年末の会員は479名、モニター購読者145名の計624名の個人、団体です。12年は退会者が37名でしたが、入会が27名にとどまり、前年比で正味10名減となりました。一方で「オスプレイ配備や低空飛行問題」に関する新規業務委託を得たことで、単年度収支は35万円の黒字決算となりました。しかし有給事務局スタッフ2人体制を安定的に維持するため約100万円の収益増が必要な状況は続いています。一層の会員の拡大、委託業務の開拓、販売物の拡販が求められます。ピー



ステポが市民社会に必要であることを理解し支えて
いただける人を増やし、会員が増えていく構造を作り
出さねばなりません。2月の総会で決まった事業計画
を踏まえながら、後半の事業に取り組みます。

4月、ジュネーブでは、共同アピール採択

4月22日から5月3日にかけて、ジュネーブで2015
年NPT再検討会議の第2回準備委員会があり、日韓
NGO共催のワークショップ「北東アジアにおける平
和プロセスの未来と非核兵器地帯への期待—朝鮮戦
争休戦60周年—」を開催しました。長崎・広島両市長を
初め、6か国の政府代表部関係者など約50人が参加し、
重要な前進がいくつかありました(詳細は『核兵器・核
実験モニター』425号参照)。

特別発言のセッションで、北東アジアに関係の深い
5か国の政府代表部メンバーが、個人の資格ですが、そ
れぞれ発言したことは初のことです。また国際平和ビ
ューロー(IPB)、世界教会協議会(WCC)、核軍縮・不拡
散議員連盟(PNND)という国際組織が協力団体とし
て関与し、これを基盤として「北東アジアにおける平
和プロセスと非核兵器地帯促進のための共同アピ
ール」を採択しました。今後、アピールを活かして、日本
で自治体首長に広がりつつある北東アジア非核兵器
地帯支持の動きを、日韓両国の宗教界や国会議員の領
域にも広げていくことをめざします。

更に6月3日には、北東アジア非核兵器地帯を支持す
る自治体首長409名の署名を、田上長崎市長、鈴木藤沢
市長とともに、松山外務副大臣に提出し、新聞各紙で
大きく報道されました(4ページに記事)。ピースデポ
は、非核兵器地帯を糸口に北東アジアの非核と平和の

総会で決まった今年の主な事業計画

● 基本方針

1. 核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への
日本の市民社会からの寄与
2. 「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動
3. 自治体と市民の連携した力を引き出す取り組みの継続
4. 軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な
共同行動への関与
5. 「核兵器・核実験モニター」刊行や出版事業の一層の定着、
拡大をめざす
6. 会員、支持者の拡大と、ネットワークの拡充・活用

● 事業プログラム

1. 核兵器廃絶への気運を具体化させる世論形成への積極的関与
2. 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化
3. 軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進
4. 「核兵器・核実験モニター」の発行
5. イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大
6. 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行
7. 米軍、自衛隊の動向調査
8. 継続する活動

● 組織体制の整備

1. スタッフ体制
2. 運営委員会等の適時の運用
3. 「ピースデポ協力研究員」の創設
4. 会員、モニター購読者の拡大: 数値目標の設定
5. 人的ネットワークの拡充: 活性化に向けた施策
6. 助成金・調査受託の開拓



日韓NGO共催ワークショップ
(2013年4月25日、ジュネーブ国連欧州本部)

仕組みを作ろうと提起してきましたが、その重要性は
ますます強まっています。日本政府に北東アジア非核
兵器地帯の創設を表明させるためには、まだまだ強力
な世論が必要です。そのために日韓を中心に国境を越
えた市民社会の重層的な連携を構築し、「平和のかた
ち」への協働を強めねばなりません。会員の皆様の、引
き続きのご支援、ご協力をお願いいたします。

ピースデポ第14回総会記念シンポジウム

朝鮮戦争「休戦」から60年—

「北東アジアの平和の枠組み」を考える

左から、田巻一彦、和田
春樹さん、チョン・ヒョ
ンベクさん、通訳の金
マリア(ピースデポ・ス
タッフ)。



2月23日、ピースデポ第14回総会記念シンポジウム
「朝鮮戦争『休戦』から60年—『北東アジアの平和の枠
組み』を考える」を川崎市平和館(神奈川県川崎市)で
開催しました。

第1部の基調講演では、韓国「参与連帯」共同代表の
チョン・ヒョンベクさんから「韓国の市民運動—北東
アジアの平和体制を提案する」、東京大学名誉教授の
和田春樹さんからは「北朝鮮とどう向き合うか」をテ
ーマにお話いただきました。

第2部では、田巻一彦副代表がモデレーターを務め、
3者によるパネルディスカッション「平和の枠組み構
築のための市民社会の役割」を行いました。

日韓をはじめ、また様々な視点から、北東アジアの
平和の枠組みと、これからの北東アジアにおける市民
社会の役割について考えを深める機会となりました。

イアブック「核軍縮・平和2012」—市民と自治体のために



特集：2010年NPT(核不拡散条約)再検討会議 合意の履行

核兵器の「人道的側面」が焦点化する国際社会の中で、被爆国・日本のあるべき姿とは—？
核軍縮と平和をめぐる2011～12年の世界と日本の動きや、自治体、NGO、市民の取り組みを、
解かりやすいキーワードで解説しています。ぜひ座右にご一冊。周りの方々にもお広めください！

10冊程度の預け売りや、お近くの図書館へのリクエストなどにもご協力を！

会員価格1500円／一般価格1800円(+送料)

監修：梅林宏道／発行：NPO法人ピースデポ
発売元：高文研／A5判、336頁／2012年10月26日発行

- 46のキーワード：核軍縮/ミサイル防衛/
米軍・自衛隊/自治体とNGO ほか
- 市民と自治体でできること 45の一次資料

★ご注文はピースデポまで！★

総会への会員・助言者からのメッセージ

総会に向けて、今年も多くの方の皆様から、激励・ご提案をいただきました。
この場を借りて御礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。

●北朝鮮の核実験で、また一つ、北東アジアの非核化への課題が浮き彫りにされたと思います。日本国内の反基地運動とともに、海外の反基地・反軍事の運動が手をつないでいくことが重要だと思います。

●日中関係、日韓関係、そして日本国内の右シフトは、深刻な状況になってきました。しかし今こそ、声高にではなく、冷静に状況を打開していきましょう。

●安倍内閣の憲法改憲構想、国防軍創設等、日本が戦後に培ってきた民主主義が大きく変わろうとしている今、平和憲法が危機になっている。アジアの平和、中国・北朝鮮との関係も、対決ムードが醸しだ出されている。平和条約を隣国と結び、北東アジア非核地帯を作ることの大切さを、多くの市民に知らせる必要があると思う。

●領土問題など、北東アジアの緊張が高まっている今こそ、ピースデポの存在は大きいと思います。今後も応援を続けたいです。

●アメリカの国防予算の削減で、世界中に展開する米軍はどう変化するか。とりわけ日本や神奈川県に関わる部分に気がなります。新たな米軍と自衛隊との役割分担はどうなるのか、厚木基地にいる艦載機の岩国移転の急な延期や、ステルス機・オスプレイなどの

新型機の訓練や騒音影響など、目まぐるしく変化する情勢の解説を期待します。

●誌面はとても読みやすくなりました。タイムリーなこちらが知りたい記事にたびたび度々ふれることが出来ました。ごくろうさまです。会員減少の原因として「年金者会員が増えて」とありますが、私は加入以来ずっと「年金者」の身分で「会員」です。「年金者」というのは理由にならず、「この組織を支えていくかどうか」がポイント。一般的にはあまりなじみない資料ですので、どうぞ増やしていくか悩んでいます。全国の若手の研究者の呼びこみ以外にはないのでは？

●献身的な活動に敬意を表し、深甚の感謝を申し上げます。ピースデポの主張を広く国民に知ってもらう為に、なんとかマスメディアを使う工夫はないのでしょうか？あればとっくにやっていますよね。新政権がナショナリズムを煽りながら軍事体制を強化することに、どう対抗すればよいのでしょうか。

●北東アジアの軍事情勢や軍事費に関するブックレットは期待しています。北東アジア非核兵器地帯化国際署名への非核自治体首長の支持は、思いのほか大きく広がったようですので、次に非核自治体の議員に向けた働きかけを行うとよいのではないのでしょうか。

キャンペーンとして動き出せば、会員としても働きかけやすくなると思います。

●助成は、例えば日本財団なども割り切って対象にしてもよいのではないのでしょうか。

●前進したり足踏みしたりの世界情勢ですが、根気よく発信し続けることが重要であろうと思います。

●いつもモニターを楽しみにしております。息苦しい世の中ですが、お互いががんばりましょう！

●大切な情報源として、ご発展を期待します。

●安倍自民党政権のナショナリスティックな右傾化を懸念しています。と同時に北朝鮮の核実験についても残念に思います。ピースデポが推し進めている「北東アジア非核地帯条約」の実現に向けて、日本の政治・世論が盛り上がる時が来るのを期待します。

●緊張の強まっている時代、非核ということで東アジアの目標をめざす努力は何よりの希望の手がかりです。国を超えた民衆相互の理解を進めることが、キーカだと思います。

●アジアの平和、憲法9条を守る方法、原発の問題など、本当に日々心配で悩ましい事ばかりです。何とかみんなではげまし合って元気になっていないとです。ね。

- ① 北東アジア非核地帯化 409首長の署名提出 長崎市長ら、外務省に（長崎新聞、13年6月4日）
- ② オスプレイ訓練 6割「説明なし」 市民団体・226自治体調査 米国並み手続き要請（毎日新聞、13年4月10日）
- ③ オスプレイ 住民が声を「ピースデポ」湯浅代表に聞く 米 二重基準が問題（高知新聞、13年2月23日）
- ④ オスプレイ 今後は警戒 本土初訓練の嶺北「慣れ、諦め怖い」 専門家「注目なくなれば低空に」（高知新聞、13年3月9日）
- ⑤ 【論点争点】海の放射能汚染 NPO法人ピースデポ代表 湯浅一郎（神奈川新聞、13年1月20日）

③ オスプレイ 住民が声を

2013年(平成25年) 2月23日(土曜日) 28

「ピースデポ」湯浅代表に聞く
米 二重基準が問題

低空飛行訓練延期 沖縄反対効果か

オスプレイの低空飛行訓練が、本州でも実施される。住民が声を上げ、訓練の延期や中止を求めている。湯浅代表は、米軍の二重基準（訓練と実戦）を問題視し、日本の安全基準を厳格化することを訴えている。



湯浅代表は、オスプレイの低空飛行訓練が、本州でも実施される。住民が声を上げ、訓練の延期や中止を求めている。湯浅代表は、米軍の二重基準（訓練と実戦）を問題視し、日本の安全基準を厳格化することを訴えている。

北東アジア非核地帯化

409首長の署名提出

長崎市長ら、外務省に

長崎市の田上富久市長は、兵器地帯化を支持する全409自治体の首長の署名を、外務省に提出した。

田上市長と鈴木恒夫神奈川県長、湯浅一郎NPO法人ピースデポ代表が外務省を訪れ、松山政司大臣と面会。

田上市長は「すべての国が核兵器に依存しない安全保障政策に移行する道を追う責任がある」とし、北東アジア非核地帯化を支持する首長らの署名簿を提出。併せて、核拡散防止条約(NPT)に加盟していないインドと原力協定交渉の再開を政府に求める要請書を手渡した。

松山副大臣は「北朝鮮問題も、北東アジア非核地帯化の推進に貢献する」と述べ、署名簿を受け取った。



「北東アジア非核兵器地帯化」の署名を松山副大臣(右)に提出する田上市長(中央)ら

② オスプレイ訓練

6割「説明なし」

市民団体・226自治体調査

米国並み手続き要請

オスプレイの訓練が、説明なしで行われている。市民団体と226自治体の調査によると、6割以上の自治体で説明が不足している。また、訓練の中止や延期を求めている自治体も多数ある。

オスプレイの訓練は、低空飛行による騒音や振動が問題視されている。住民は、訓練の中止や延期を求めている。また、訓練の安全性についても懸念がある。



市民団体のアンケートで判明した米軍機の低空飛行訓練された自治体

④ オスプレイ 今後は警戒

「慣れ、諦め怖い」

本土初訓練の嶺北

オスプレイの本土初訓練が、嶺北で行われる。住民は「慣れ、諦め怖い」と感じる。また、訓練の安全性についても懸念がある。

オスプレイの訓練は、低空飛行による騒音や振動が問題視されている。住民は、訓練の中止や延期を求めている。また、訓練の安全性についても懸念がある。



オスプレイの本土初訓練が、嶺北で行われる。住民は「慣れ、諦め怖い」と感じる。また、訓練の安全性についても懸念がある。

⑤ 論点争点

海の放射能汚染

1次産業軽視を象徴

海の放射能汚染が、1次産業を軽視していることを象徴している。湯浅代表は、海の放射能汚染が、漁業や水産物を被害にしていることを指摘している。

湯浅代表は、海の放射能汚染が、漁業や水産物を被害にしていることを指摘している。また、政府の対応についても批判している。



NPO法人ピースデポ代表 湯浅 一郎